

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成17年4月1日
(第36期)	至	平成18年3月31日

株式
会社 **朝日ラー**

埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2

(281-038)

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態及び経営成績の分析	12
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(4) 所有者別状況	17
(5) 大株主の状況	18
(6) 議決権の状況	18
(7) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況	24
第5 経理の状況	26
1. 連結財務諸表等	27
(1) 連結財務諸表	27
(2) その他	49
2. 財務諸表等	50
(1) 財務諸表	50
(2) 主な資産及び負債の内容	68
(3) その他	72
第6 提出会社の株式事務の概要	73
第7 提出会社の参考情報	74
1. 提出会社の親会社等の情報	74
2. その他の参考情報	74
第二部 提出会社の保証会社等の情報	75

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月23日
【事業年度】	第36期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社朝日ラバー
【英訳名】	ASAHI RUBBER INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横山 林吉
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2
【電話番号】	048(650)6051
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 中沢 章二
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2
【電話番号】	048(650)6051
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 中沢 章二
【縦覧に供する場所】	株式会社朝日ラバー 福島工場 （福島県西白河郡泉崎村大字泉崎字坊頭窪1番地） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高（千円）	2,907,285	3,154,877	3,449,849	4,057,252	4,578,232
経常利益（千円）	85,469	159,465	211,103	251,009	353,969
当期純利益（千円）	10,888	75,124	112,532	147,312	209,312
純資産額（千円）	2,311,350	2,339,484	2,430,943	2,529,437	2,750,552
総資産額（千円）	4,907,630	5,051,414	5,204,059	5,805,135	6,962,914
1株当たり純資産額（円）	517.64	525.20	547.06	567.10	612.92
1株当たり当期純利益（円）	2.44	16.85	25.29	33.08	46.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	-	-	-	32.73	46.37
自己資本比率（％）	47.1	46.3	46.7	43.6	39.5
自己資本利益率（％）	0.47	3.23	4.72	5.94	7.93
株価収益率（倍）	262.81	26.59	29.78	22.19	19.66
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	194,498	529,523	314,272	367,123	318,300
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	712,388	535,629	355,777	618,859	828,880
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	981,763	30,933	128,629	12,373	544,208
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	911,860	876,821	696,259	466,991	500,732
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	174 [39]	176 [30]	174 [43]	177 [67]	183 [87]

（注）1．売上高には、消費税等は含まれておりません。

2．従業員数は就業人員数を表示しております。なお[]は、臨時雇用者数を外書しております。

3．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第32期までは新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、第33期及び第34期については希薄化効果を有している潜在株式がないため、それぞれ記載しておりません。

4．第33期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高 (千円)	2,872,559	3,105,122	3,405,568	4,028,880	4,555,991
経常利益 (千円)	79,985	144,090	185,968	250,870	350,925
当期純利益 (千円)	4,177	60,674	90,256	147,284	209,683
資本金 (千円)	479,350	479,350	479,350	487,792	497,842
発行済株式総数 (株)	4,478,520	4,478,520	4,478,520	4,510,020	4,547,520
純資産額 (千円)	2,302,032	2,315,498	2,387,191	2,487,156	2,705,883
総資産額 (千円)	4,886,254	5,006,867	5,119,173	5,730,008	6,838,512
1 株当たり純資産額 (円)	515.55	519.81	537.21	557.62	602.96
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	12.00 (5.00)	12.00 (5.00)
1 株当たり当期純利益 (円)	0.93	13.61	20.28	33.08	46.88
潜在株式調整後 1 株当たり当 期純利益 (円)	-	-	-	32.72	46.45
自己資本比率 (%)	47.1	46.2	46.6	43.4	39.6
自己資本利益率 (%)	0.18	2.63	3.84	6.04	8.08
株価収益率 (倍)	688.17	32.92	37.12	22.19	19.62
配当性向 (%)	1,068.8	73.4	49.2	36.3	25.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	163 [39]	164 [30]	163 [43]	168 [66]	166 [86]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員数を表示しております。なお[]は、臨時雇用者数を外書しております。

3. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、第32期までは新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、第33期及び第34期については希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

4. 第33期より、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。

2【沿革】

当社取締役会長伊藤 巖は、電気機器、車輛、医療、時計用等のゴム小物部品の製造販売を主目的として、有限会社朝日ラバーを昭和45年5月6日に資本金2,000千円で東京都北区に設立いたしました。その後、より一層の業容拡大を図るために、組織変更を目的として昭和51年6月22日に株式会社朝日ラバーを設立いたしました。

年月	事項
昭和51年6月	株式会社朝日ラバーを埼玉県川口市江戸袋に設立。彩色用ゴム製品『アサカラー』の開発に成功し、生産を開始する。弱電用高精密ゴム製品『ホルダー』の生産を開始する。
昭和51年11月	米国の安全規格（UL）4点を取得し、UL認定工場となる。
昭和55年3月	本社工場を埼玉県川口市赤井283番地に移転。弱電用高精密ゴム製品『接点ラバー』の生産を開始する。
昭和61年2月	弱電用高精密ゴム製品『オリング』の生産を開始する。
昭和61年10月	福島県西白河郡泉崎村に福島工場を建設し、操業を開始する。
昭和62年4月	研究開発部門を独立させ、株式会社ファインラバー研究所を設立、研究開発体制の強化を図る。
平成元年10月	福島工場に生産能力を拡大するため第二工場を建設する。
平成元年11月	医療用ゴム製品の生産を開始する。
平成2年6月	スポーツ用ゴム製品『卓球用ゴム製品』の生産を開始する。
平成5年11月	福島工場に生産能力を拡大するため第三工場を建設する。
平成6年3月	本社・工場のうち工場部門を福島工場に移転する。
平成6年11月	弱電用高精密ゴム製品『電池用ゴム製品』の生産を開始する。
平成7年4月	管理部門を福島工場に移転。大阪府大阪市城東区に大阪営業所を開設、中部日本以西の販売強化を図る。
平成7年9月	埼玉県川口市赤井3丁目に本社新社屋を竣工、同時に本社移転。
平成7年10月	米国市場の拡販のため、イリノイ州パラタイン市に北米連絡事務所を開設する。
平成10年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成11年6月	北米連絡事務所を海外拡販のため独立させ、ARI INTERNATIONAL CORPORATIONを設立。
平成12年1月	営業及び管理部門の強化のため埼玉県さいたま市大宮区（旧大宮市）に本社新社屋を竣工、同時に本社移転。
平成14年3月	福島工場近接地に医療工場として第二福島工場を新設し、操業を開始する。
平成16年6月	中国・アジア向け拠点として上海に上海駐在事務所を開設する。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年11月	工業用ゴム製品の販売・来料加工工場の管理のため、香港に朝日橡膠（香港）有限公司を設立。

3【事業の内容】

当グループは、親会社である株式会社朝日ラバーおよび子会社3社より構成されており、工業用ゴム製品および医療・衛生用ゴム製品の製造・販売事業ならびにこれらに付帯する事業を営んでおります。

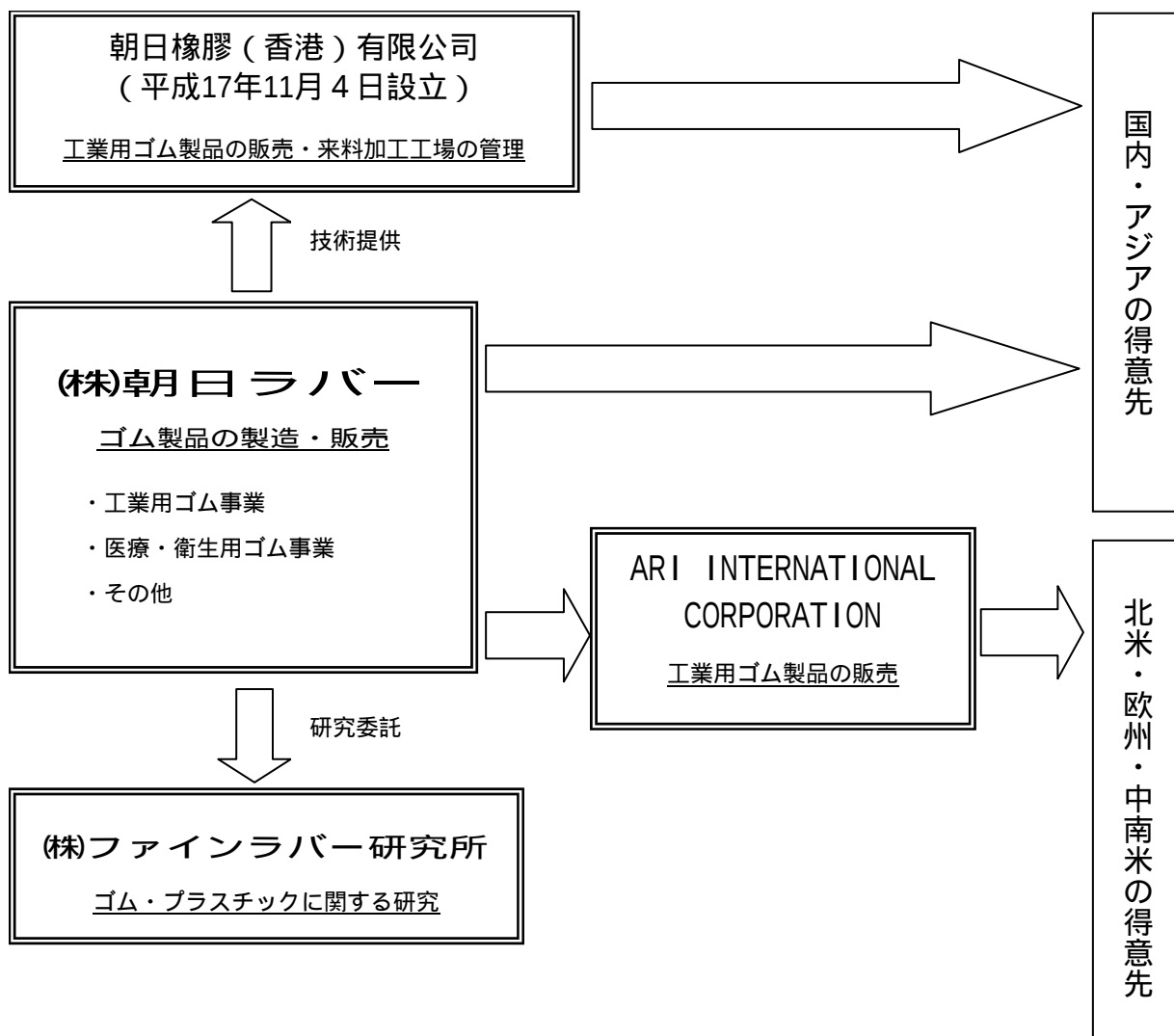
当グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- (1) 工業用ゴム事業.....主要な製品は、車載用機器、携帯用通信機器、電子・電気機器、産業機器、文房具用、スポーツ用品等を使用されるゴム製品であります。当社及び子会社朝日橡膠（香港）有限公司が管理する来料加工工場で製造し、販売は当社及び子会社朝日橡膠（香港）有限公司が国内及びアジアへ販売、欧米向けには子会社ARI INTERNATIONAL CORPORATIONが販売しております。
- (2) 医療・衛生用ゴム事業.....主要な製品は、医療用ゴム製品及び衛生性、衝撃吸収性に優れた衛生用ゴム製品であります。当社が製造し、国内に販売しております。
- (3) その他.....主要な製品は、硬質ゴム・軟質ゴムとの複合製品であります。当社が製造し、国内に販売しております。

なお、子会社㈱ファインラバー研究所は、各事業の素材開発、新製品開発等を行っております。

事業内容と各社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ARI INTERNATIONAL CORPORATION	アメリカ合衆国 イリノイ州	200 千US\$	工業用ゴム事業	100	北米において当社工業用ゴム製品を域内及びヨーロッパ等海外に販売しております。 役員の兼任があります。
朝日橡膠(香港) 有限公司	香港	3,000 千HK\$	工業用ゴム事業	100	アジアにおいて当社工業用ゴム製品を域内に販売しております。 役員の兼任があります。
㈱ファインラバー 研究所	埼玉県さいたま市 大宮区	10	工業用ゴム事業、 医療・衛生用ゴム 事業、その他	100	当社よりゴム製品の研究開発を委託しております。 役員の兼任があります。

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
工業用ゴム事業、その他	121	(73)
医療・衛生用ゴム事業	21	(6)
全社(共通)	41	(8)
合計	183	(87)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(準社員、嘱託、パートタイマー)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない研究部門及び管理部門等に所属しているものであります。

3. 工業用ゴム事業とその他の従業員数は、セグメント別に区分できないため、集約して記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
166 (86)	34.5	9.9	4,879

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(準社員、嘱託、パートタイマー)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の上昇による不安定要素を含みながらも、企業収益の改善に伴う設備投資の拡大や、雇用・所得環境の改善を受け、個人消費も底堅さを増すなど、景気全般として緩やかな回復傾向となりました。

工業用ゴム製品を扱う業界におきましては、自動車関連製品は、自動車生産台数が輸出向けを中心に好調に推移したことによる生産増となり、また、液晶関係に代表される電子機器及びデジタル関連製品は需要増による生産量の伸びが見られるなど、原油高による原材料費高騰の影響や、海外生産移転による価格競争の激化もありましたが、全般的に好調に推移いたしました。

このような状況下において当社グループは、事業領域として自動車・情報通信・医療介護の各分野への経営資源の集中を図り、お客様第一に徹し、独自の開発製品の市場供給を早めるための各施策を実施してまいりました。

この結果、連結売上高は45億7千8百万円（前期比12.8%増）、経常利益は3億5千3百万円（前期比41.0%増）、当期純利益は2億9百万円（前期比42.1%増）となりました。

〔工業用ゴム事業〕

< 彩色用ゴム製品 >

当社開発製品のLEDホワイトキャップ（青色LEDに被せることで豊富なカラーバリエーションを付加する彩色ゴム）の主な用途は車載機器の照明分野向けであり、積極的な拡販活動を展開し採用車種数が拡大した結果、売上高は6億2千4百万円（前期比62.4%増）となりました。また、光透過率94.0%以上の特性を持つ独自開発製品の超透明シリコン製品は、期初に予定していた新機種製品の量産開始時期が遅れたものの、レンズ製品や携帯ゲーム機向けの応用製品の受注が伸びた結果、売上高は3億4千5百万円（前期比32.7%増）となりました。一方、独自開発製品のアサ・カラー（小型電球彩色用ゴム）は車載機器の光源のLED化に伴う売上減少がさらに進み、前期比20.3%の減少となりました。

以上の結果、彩色用ゴム製品の売上高は17億4千6百万円（前期比7.6%増）となりました。

< 弱電用高精密ゴム製品 >

電子機器、通信関連機器や情報関連機器向けの弱電用高精密ゴム製品は、顧客ニーズに対応した高機能化と複合化等、製品の差別化を一層進め、競合他社並びに重要顧客の海外生産シフトによる厳しい価格競争の中であって、液晶テレビのバックライト用ホルダー製品、電池用ゴム製品の受注獲得に注力した結果、売上高は13億7千万円（前期比8.5%増）となりました。

< スポーツ用ゴム製品 >

スポーツ用ゴム製品は、新機種製品の量産化があったものの既存製品の受注減少により、売上高は2億7千2百万円（前期比0.7%減）となりました。

< その他の工業用ゴム製品 >

その他の工業用ゴム製品は、新たな開発製品の量産化、新機種製品の受注獲得により、売上高は6億4千9百万円（前期比43.3%増）となりました。

以上の結果、工業用ゴム事業としての売上高は40億3千9百万円（前期比11.8%増）となりました。

[医療・衛生用ゴム事業]

< 医療・衛生用ゴム製品 >

医療用ゴム製品は、期初に予定していた開発製品の量産開始が下期にずれこんだものの、新機種製品の量産化と新規取引先開拓および既存製品の受注増により、売上高は4億7千7百万円（前期比16.3%増）となりました。

また、衛生性、通気性、衝撃吸収性を追求した衛生用ゴム製品は、用途開発、試作品の提供や新規顧客開拓に取り組み、売上高は5千1百万円（前期比141.4%増）となりました。

以上の結果、医療・衛生用ゴム事業としての売上高は5億2千8百万円（前期比22.5%増）となりました。

[その他]

< その他 >

その他の製品の売上高は1千万円（前期比12.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ3千3百万円増加し、5億円（前期比7.2%増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは3億1千8百万円の収入（前期は3億6千7百万円の収入）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の増加、減価償却費等の非資金費用の増加があったものの、売上高増加に伴う売上債権の増加などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億2千8百万円の支出（前期は6億1千8百万円の支出）となりました。

これは主に新工場建設用地取得および工業用ゴム製品設備取得などの有形固定資産の取得による支出の増加（前期比2億4千3百万円増加）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは5億4千4百万円の収入（前期は1千2百万円の収入）となりました。

これは主に長期借入による収入の増加（前期比5億9千万円増加）によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）増減
工業用ゴム事業	4,032,845	10.1
医療・衛生用ゴム事業	489,577	10.7
その他	9,688	28.1
合計	4,532,112	10.0

（注）１．金額は販売価格によっております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）増減	受注残高（千円）	前年同期比（％）増減
工業用ゴム事業	4,179,343	15.1	393,169	55.3
医療・衛生用ゴム事業	547,192	29.4	45,451	69.0
その他	10,820	6.6	506	-
合計	4,737,357	16.5	439,127	56.8

（注）１．金額は販売価格によっております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）増減
工業用ゴム事業	4,039,280	11.8
医療・衛生用ゴム事業	528,637	22.5
その他	10,314	12.7
合計	4,578,232	12.8

（注）本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済見通しといたしましては、当面は、中国・アジアの順調な経済成長や企業収益の改善に支えられ、国内景気も回復基調を示しておりますが、原油高や素材・原材料価格の上昇、円高傾向など今後の景気動向における減速懸念が内在しており、依然として楽観視できない状況が続くものと思われます。

このような状況のもとで当社といたしましては、「個性を尊重し、特徴ある企業に高めよう」「豊かな人間関係、生活の向上を目指し社会に奉仕しよう」の社訓に基づき、さらには、新たに策定した「新3ヵ年中期経営計画」（平成18年4月～平成21年3月）のスタートの年にあたる平成18年度より、常に、製造業としての原点である品質第一、お客様に喜んでいただけるものづくりを基本として、新製品・開発製品のなお一層の拡大を図るなど、年度目標の達成に向けて全力で取り組んでまいり所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

（1）海外展開におけるリスク

当社グループは、海外子会社2社を含み、米国、欧州、アジアを中心に販売活動を展開しております。グローバルな販売活動を展開するうえで、法的規制や政情不安などによる影響を受けるリスクを完全に回避できる保証はありません。また為替変動による売上高の変動など、業績に影響を及ぼす可能性があります。

（2）不動産の保有に係わるリスク

埼玉県さいたま市の本社および生産拠点である福島県西白河郡の福島工場、第二福島工場の立地する土地と、福島県白河市に平成18年10月完成予定の白河工場の用地は、当社グループが保有しております。周辺環境の変化などにより大幅に地価が変動し、資産価値に影響を及ぼす可能性があり、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（3）製造物責任法による損害賠償責任発生リスクについて

当社グループでは、顧客に提供する製品の品質には、製品設計、工程管理、検査体制に至るまで、万全の体制を整えるべく努力しております。しかし、万一、顧客に納品した製品に不具合があり、それが最終製品として市場に流出し、検証の結果、当社製品による不具合が認められ、製造物責任法による損害賠償責任が発生した場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（4）生産拠点の閉鎖または操業停止のリスク

当社グループの生産拠点は、福島県西白河郡の福島工場、第二福島工場と、福島県白河市に平成18年10月完成予定の白河工場であり、火災、地震、その他の災害等により工場が閉鎖もしくは操業停止する可能性があります。その場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（5）原材料市況の変化によるリスク

当社グループの製品は、ゴム原料およびその添加物を仕入れ、加工し、製品として販売しています。こうした原材料の価格は、グローバルな市況の変化に影響を受け変動することがあります。この場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（6）新製品・開発製品の納品時期の遅れによる、期間の売上高および利益が変動するリスク

当社グループでは、中期経営方針でもある、新製品・開発製品の市場供給を早め、日々、創意工夫と改善努力を積み上げる企業風土を醸成し、顧客に満足していただける製品を提供できるよう取り組んでおります。こうした新製品・開発製品の受注は、顧客との綿密な打合せによりスケジュール化され量産が開始されますが、当社グループ内の設計や工程に関わる問題、顧客の生産計画・販売計画に起因する製品の量産開始と納品時期が遅れ、計画していた期間内の売上高および利益が変動することがあります。この場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 当社製品を最終的に採用された顧客の販売戦略による売上高および利益が変動するリスク

当社製品は、そのほとんどがゴム部品として顧客のもとで最終製品として組み込まれ、市場へと展開されます。この最終製品の販売動向については顧客に依存するものであり、顧客の販売戦略上、計画していた販売数量に変動が生じることがあります。この場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。こうした変動を少なくするよう事前の顧客との綿密な調整を重ね、当社グループの販売戦略を立案させていくよう取り組んでまいります。

(8) 法規制の変更による環境対応のリスク

当社グループでは、ISO14001を取得し、特に環境対応において経営の重要課題と認識し、全ての業務において環境への配慮を念頭においた活動を続けております。ゴム製品を生産している当社工場内では、環境負荷物質を一切使用せず、また一部使用している削減対象物質については削減計画を立案し、代替物質の検証も行いながら、顧客に満足していただける製品の提供をめざしています。しかし、環境に関する法規制の変更等により、現在は許可されている物質の使用が認められなくなった場合、製品性能を損なわないための代替物質で補う必要があります。この場合、業績に重要な影響を与える可能性があります。

(9) 知的財産に関するリスク

知的財産の保護は当社グループの事業展開において非常に重要であり、知的財産権保護のための体制を整備しその対策を実施しておりますが、他社との間に知的財産を巡って紛争が生じたり、他社から知的財産の侵害を受けたりする可能性があります。また、新製品・開発製品の市場投入を進める上で、特許の不成立や取得した特許を適切に保護できない場合、想定より早く他社の市場参入を招く可能性があり、その場合、業績に重要な影響を与える可能性があります。

なお、上記中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、コア技術を高めそこから生まれるゴム製品を通じて、地球環境保護活動への推進や社会に貢献する製品づくりをしていくため、自動車、情報通信、医療・介護分野において継続的に事業化できる製品の研究開発を進めております。現在の研究開発は、当社事業部ごとの技術グループおよび子会社である㈱ファインラバー研究所において、工業用ゴム事業、医療・衛生用ゴム事業を中心に推進しております。研究開発スタッフはグループ全員で13名にのぼり、これは全従業員の7.1%に当たっております。当連結会計年度におけるセグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果および研究開発費は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は1億4千8百万円であります。

(1) 工業用ゴム事業

主に㈱ファインラバー研究所が中心となって、工業用ゴム製品の素材開発、製品開発、生産技術の開発に至るまでの研究開発を行っております。当連結会計年度の主な研究成果又は開発中のものは、次のものがあります。

ＬＥＤホワイต์キャップ

彩色・照明製品事業部では、当社独自開発製品のアサ・カラーで培った調色管理技術、お客様の要求に対してクイックレスポンスを可能にしたカラーマッチング技術および販売活動との連携により車載照明機器への展開が進み、さらに、ＬＥＤのパッケージに追従するための適合性評価技術も高めた結果、その採用車種数も増加してきております。

また、㈱ファインラバー研究所では、紫外ＬＥＤ用の蛍光体の改良を行い、お客様での評価が開始されました。

超透明シリコーン

彩色・照明製品事業部では、超透明シリコーンゴムの応用製品として、材料および加工技術の改良開発により携帯ゲーム機視認性向上用シートの受注が拡大いたしました。

また、環境問題に対応できる鉛フリーリフロー対応の特殊シリコーンの開発によるＬＥＤ用レンズの量産化が前期より始まり、今期は加工方法の改良による新たな受注も決定し、特許出願件数の増加とともに、当社グループの主力製品へと育てております。

ＳＬＡＴ

無溶剤型接着技術を表す「ＳＬＡＴ」は、高機能製品事業部において応用開発を進めた結果、お客様との共同開発を行い、その技術を海外へも発表し評価をいただくとともに特許出願も行いました。

その他

高機能製品事業部では、前期に開発した自動高速プレス（社内名称ＥＳＳ－エンジン）の改良開発により情報通信分野向けの新機種製品の量産化を達成いたしました。

㈱ファインラバー研究所では、独自の理論による電磁波制御素材を開発し、今後広まるであろう無線化社会に適合可能な素材開発を行いました。

(2) 医療・衛生用ゴム事業

医療製品事業部および㈱ファインラバー研究所が共同して、高信頼性・高衛生性ゴム製品の研究開発を行っております。当連結会計年度の主な研究成果としては、次のものがあります。

ディスポーザブル医療製品

この製品は、医療ミス、院内感染防止などの要求に応えられ、薬品に耐え得る接液タイプのゴム栓であります。当社独自の配合技術による素材をベースにしながら、すべての加工工程において当社独自の設備設計を行った結果、信頼性の高い製品となり量産化を実現いたしました。さらに、材料開発および加工技術の改良を進め、医療分野における新製品・新機種製品の受注拡大を推進しております。

サポラス

優れた衝撃吸収性・通気性・高衛生性を生かした発砲体の応用開発を行い、シューズ用インソールを始めとした新たな用途開発を進めた結果、数機種の製品に採用されました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、会計上の判断・見積りの度合いが高いものとして以下のものがあります。

（収益の認識）

当社グループの売上高は、顧客への出荷日をもって計上しております。また、売上高のうち金型の売上高は、顧客指定の手続きを経て、検収が確定したものを計上しております。

（有価証券）

時価のあるものについては、決算期末日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法により算出しております。また、時価のある有価証券については、時価が取得原価を50%以上下回った場合、ないしは時価が取得原価を30%以上50%未満の範囲で下回っており、かつ過去の時価の趨勢から回復可能性がないものと判断される場合に、時価が著しく下落したものととして減損処理をしております。

（貸倒引当金）

当社グループは債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収見込額を計上しております。

（退職給付引当金）

従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。

（繰延税金資産の回収可能性）

繰延税金資産については、将来の課税所得の十分性やタックスプランニングについて十分に検討のうえ、将来の税金負担を軽減させる効果を有する将来減算一時差異等についてのみ、繰延税金資産を計上しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、3,709百万円（前連結会計年度末3,012百万円）となり、697百万円増加しました。その主な要因は、社債償還に備えた1年以内に満期到来予定の定期預金の預入額の増加に伴う、現金及び預金の増加（前期比406百万円増）、売上高の増加に伴う、受取手形及び売掛金の増加（前期比247百万円増）などによるものです。

（固定資産）

当連結会計年度末における有形固定資産の残高は、2,686百万円（前連結会計年度末2,147百万円）となり、538百万円増加しました。その主な要因は、当連結会計年度において新工場建設予定用地の取得による土地の増加（前期比360百万円）などによるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、2,736百万円（前連結会計年度末1,847百万円）となり、888百万円増加しました。その主な要因は、一年内償還予定の社債の増加（前期比700百万円増）によるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,476百万円（前連結会計年度末1,428百万円）となり、47百万円増加しました。その主な要因は、当連結会計年度末において社債が1年内償還予定となったため、流動負債に1年内償還予定の社債として掲記することによる減少（前期比700百万円減）があったものの、設備投資に備えた長期借入の実施による長期借入金残高の増加（前期比457百万円増）、土地の購入代金にかかる未払金の計上によりその他が増加（前期比269百万円増）したことなどによるものであります。

（資本）

当連結会計年度末における資本の残高は、2,750百万円（前連結会計年度末2,529百万円）となり、221百万円増加しました。その主な要因は、当期純利益の増加に伴う利益剰余金の増加（前期比155百万円増）、所有株式の評価差額金の増加（前期比50百万円増）、新株予約権行使による資本金（前期比10百万円増）と資本準備金（前期比10百万円増）の増加によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は4,578百万円（前期比12.8%増）、売上総利益は1,369百万円（前期比5.7%増）、営業利益は366百万円（前期比45.8%増）、経常利益は353百万円（前期比41.0%増）、当期純利益は209百万円（前期比42.1%増）となりました。

当連結会計年度における事業別の売上高分析につきましては、「第2事業の状況」「1業績等の概要」「（1）業績」の項目をご参照ください。

当連結会計年度には、原油高の影響などによる原材料費が増加、材料比率の高い製品の売上が増加したことで売上原価率の悪化（前期比2.1ポイント増）、特別損失として遊休資産の減損損失の計上25百万円などありましたが、前期に比べ売上高が増加したこと、販売費及び一般管理費の抑制（販売費及び一般管理費比率 前期比3.9ポイント減）に努めたことなどにより、売上総利益、営業利益、経常利益、当期純利益とも前期比増益となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける設備投資は、主に新規製品開発投資、既存製品の量産化・省力化のための設備投資として、4億8千1百万円を実行いたしました。また、新たな工場建設予定地の取得のため3億8千6百万円を投資しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
			建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円)(面積㎡)	その他(千円)	合計(千円)	
福島工場(福島県西白河郡泉崎村)	工業用ゴム事業 その他	工業用ゴム製品・その他の製造	309,153	519,393	135,070 (24,296)	110,743	1,074,361	113 [74]
第二福島工場(福島県西白河郡泉崎村)	医療・衛生用ゴム事業	医療・衛生用ゴム製品の製造	287,831	215,239	34,632 (6,698)	12,538	550,241	22 [5]
本社(埼玉県さいたま市大宮区)	販売業務・管理業務	統括業務施設	182,298	1,452	299,500 (423)	4,810	488,062	26 [6]

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社(従業員8人)

(株)ファインラバー研究所は記載すべき主要な設備はありませんので記載を省略しております。

(3) 在外子会社(従業員9人)

ARI INTERNATIONAL CORPORATION、朝日橡膠(香港)有限公司は記載すべき主要な設備はありませんので記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当ってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

(1) 新設

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	
当社白河工場	福島県白河市	工業用ゴム事業	工業用ゴム関連設備	886,000	386,000	借入金	18年3月	18年10月	50%

(2) 改修

該当事項はありません。

(3) 売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	11,500,000
計	11,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月23日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,547,520	4,567,520	ジャスダック証券取引 所	-
計	4,547,520	4,567,520	-	-

（注） 「提出日現在発行数」には、平成17年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権（ストックオプション）は、次のとおりであります。

平成14年 6 月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年 3 月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年 5 月31日)
新株予約権の数(個)	221	181
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	110,500	90,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	535	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年 7 月 1 日 至 平成19年 6 月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 535 資本組入額 268	同左
新株予約権の行使の条件	1. 当社ならびに当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要するものとします。 2. 新株予約権の譲渡及び質入れその他一切の処分は認めないものとします。 3. その他の細目については、新株予約権割当契約書の定めに従うものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとします。ただし、本件新株予約権がストックオプションを目的として発行されるものであることに鑑み、新株予約権割当契約書において、譲渡できないことを規定するものとします。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年11月20日 (注) 1	746	4,478	-	479,350	-	420,590
平成16年7月1日～ 平成17年3月31日 (注) 2	31	4,510	8,442	487,792	8,410	429,000
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 2	37	4,547	10,050	497,842	10,012	439,013

(注) 1 . 50円額面株式 1 株を1.2株に分割

2 . 新株予約権の行使による増加であります。

3 . 平成18年4月1日から平成18年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が20千株、資本金が5,360千円、資本準備金が5,340千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数500株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	11	5	27	3	-	1,032	1,078	-
所有株式数（単元）	-	1,354	379	233	47	-	6,881	8,894	100,520
所有株式数の割合（％）	-	15.22	4.26	2.62	0.53	-	77.37	100.0	-

(注) 1 . 自己株式59,880株は、「個人その他」に119単元及び「単元未満株式の状況」に380株を含めて記載しております。

2 . 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、300株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
伊藤 巖	埼玉県さいたま市緑区	1,051	23.1
大和証券エスエムビーシー株 式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番1号	185	4.1
資金管理サービス信託銀行株 式会社(金銭信託課税口)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイラン ド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	161	3.5
室井 豊	埼玉県新座市	134	3.0
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	119	2.6
朝日ラバー従業員持株会	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7-2	114	2.5
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10-8	113	2.5
株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3丁目25	97	2.1
朝日ラバー共栄持株会	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7-2	86	1.9
伊藤 潤	埼玉県さいたま市緑区	81	1.8
計		2,143	47.1

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 59,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,387,500	8,775	-
単元未満株式	普通株式 100,520	-	-
発行済株式総数	4,547,520	-	-
総株主の議決権	-	8,775	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の合 計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
株式会社 朝日ラバー	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7-2	59,500	-	59,500	1.31
計	-	59,500	-	59,500	1.31

(7) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成14年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社ならびに子会社の役員及び従業員 233名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上（注1）
新株予約権の行使時の払込金額	同上（注2）
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、この調整は本新株予約権のうち当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割（または併合）の比率}$$

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る金額で新株を発行するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(注) 平成18年6月22日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

3【配当政策】

当社グループは、利益配分につきましては、経営基本方針のもと、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置付けています。新3ヵ年中期経営計画（平成18年4月～平成21年3月）では、株主資本の充実と長期的な収益力の維持・向上、業績に裏付けられた利益配当の継続を原則としており、配当性向30%を目指してまいります。

当期の配当金につきましては、1株につき12円（うち中間配当5円）の配当を実施することを決定しました。

また、内部留保資金は、事業の拡大や、今後予想される技術革新への対応と競争力強化のための設備投資に充てることにより、継続的な業績の向上、財務体質の強化を図るなど、株主の皆様のご期待に沿うべく努力してまいります。

なお、第36期の中間配当についての取締役会決議は平成17年10月18日に行なっております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高（円）	1,020	630	825	840	931
最低（円）	455	380	380	665	700

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第35期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高（円）	805	800	931	915	895	930
最低（円）	710	719	725	810	760	800

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長	-	伊藤 巖	昭和9年1月28日生	昭和31年10月 東全ゴム株式会社入社 昭和45年5月 有限会社朝日ラバー設立、 代表取締役就任 昭和51年6月 当社設立、代表取締役社長 就任 平成15年6月 取締役会長就任(現任)	1,051
代表取締役社長	-	横山 林吉	昭和27年12月29日生	昭和51年3月 有限会社朝日ラバー入社 昭和51年6月 当社入社 昭和62年4月 技術部長 平成元年10月 福島工場長 平成4年4月 取締役営業部長就任 平成6年3月 株式会社ファインラバー研 究所代表取締役就任(現 任) 平成7年6月 当社常務取締役就任 平成8年3月 当社専務取締役就任 平成11年4月 当社専務取締役営業本部長 就任 平成14年6月 当社取締役副社長就任 平成15年6月 当社代表取締役社長就任 (現任)	72
常務取締役	営業本部長兼 総合企画室長	伊藤 潤	昭和38年6月14日生	昭和61年5月 日本ビューホテル株式会社 入社 平成8年4月 当社入社 平成12年4月 営業部長 平成12年10月 営業副本部長 平成14年4月 総合企画室長 平成14年6月 取締役営業本部長兼総合企 画室長就任 平成15年6月 常務取締役営業本部長兼総 合企画室長就任(現任)	81
常務取締役	管理本部長兼 経理部長	中沢 章二	昭和28年2月13日生	昭和54年8月 高橋税務会計事務所入所 昭和59年3月 当社入社 平成9年4月 管理本部長兼経営企画部長 平成9年6月 取締役管理本部長兼経営企 画部長就任 平成10年9月 取締役管理本部長兼経理部 長就任 平成15年6月 常務取締役管理本部長兼経 理部長就任(現任)	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	医療製品事業 部長	亀本 順志	昭和31年 2月27日生	昭和54年 3月 当社入社 平成 7年 4月 生産技術部長 平成 8年 4月 品質保証部長兼生産部長 平成 9年 4月 生産本部長兼生産部長 平成 9年 6月 取締役生産本部長兼生産部 長就任 平成12年 4月 取締役生産本部長就任 平成15年 4月 取締役医療製品事業部長 (現任)	34
常勤監査役	-	塙 雅夫	昭和17年 3月12日生	昭和35年 3月 大蔵省関東財務局入所 昭和48年 7月 同局千葉財務部財務課司計 調査官 昭和55年 7月 同局理財部証券検査第 2 課 証券検査官 昭和62年 7月 同局理財部証券第 2 課上席 調査官 平成 2年 7月 同局管財第 1 部直轄財産第 2 課上席国有財産管理官 平成 4年 7月 同局理財部主計第 1 課上席 主計実地監査官 平成 8年 7月 同局理財部主計第 2 課主計 実地監査官 平成13年 6月 当社監査役就任(現任)	6
監査役	-	柳沼 晃	昭和 9年 1月 4日生	昭和33年 4月 日本工業新聞社入社 昭和52年 7月 同社編集局第 2 工業部長 昭和53年10月 同社編集局第 1 工業部長 昭和56年 7月 同社編集局次長 昭和62年 6月 同社取締役編集局長就任 平成 4年 7月 同社常務取締役就任 平成 9年 6月 同社監査役就任 平成15年 6月 当社監査役就任(現任)	-
監査役	-	河野 先	昭和 7年 1月28日生	昭和32年 9月 有限会社第一經理事務所入 社 昭和54年 1月 当社取締役就任 昭和59年 1月 有限会社第一經理事務所代 表取締役就任 昭和60年 5月 当社監査役就任(現任) 昭和62年 7月 株式会社第一經理設立、代 表取締役社長就任 平成 9年 3月 同社取締役会長就任(現 任)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役	-	福家 弘行	昭和17年3月8日生	昭和35年3月 陽光産業株式会社入社 昭和45年3月 関沢公認会計士協同事務所 入所 昭和46年4月 昭和監査法人入所 昭和51年7月 昭和監査法人客員公認会計 士 昭和60年10月 太田昭和監査法人入所 平成元年7月 太田昭和監査法人社員昇格 平成7年7月 太田昭和監査法人代表社員 昇格 平成17年6月 新日本監査法人退職 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	7
計					1,285

(注) 1. 常務取締役伊藤 潤は、取締役会長伊藤 巖の子であります。

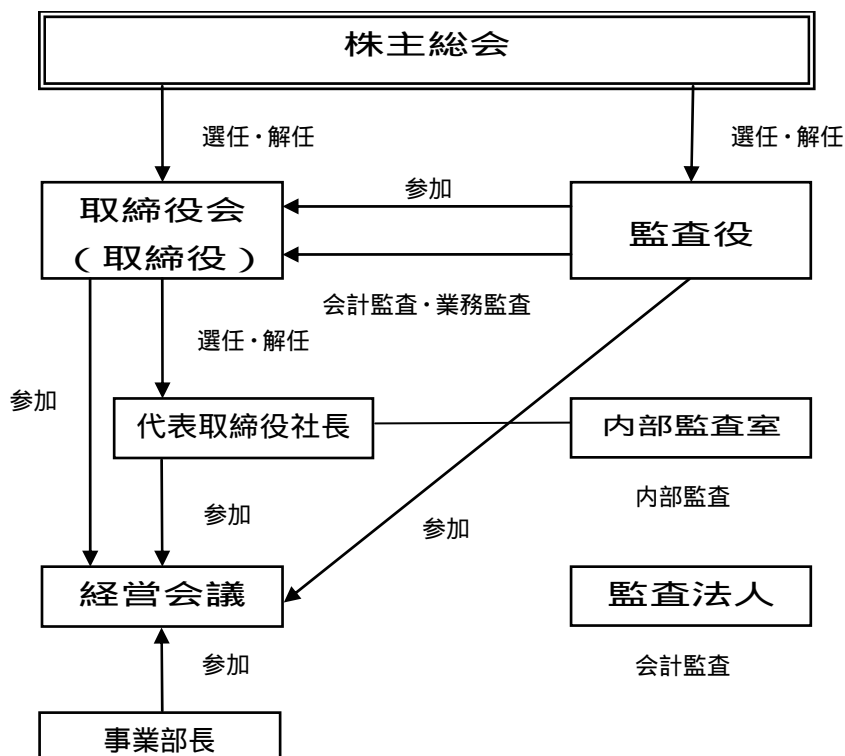
2. 監査役埴雅夫、柳沼晃、福家弘行は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、グループ全体の企業価値の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると認識しており、経営の透明性と健全性の確保、適時・適切な情報開示を行うことに努めております。この基本的理念を実施するコーポレートガバナンス体制の概要は次のとおりであります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明



当社は監査役制度を採用しております。役員構成は、取締役5名、監査役4名（社外監査役3名）となっております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は、意思決定と機動性を重視し5名の取締役で構成され、月一回の定時取締役会開催に加え、重要案件が生じたときには、臨時取締役会を都度開催しております。付議内容は月次の業績及び取締役会規程に定められた経営判断事項で、迅速に決議できる体制を整えております。また、経営判断が各執行部署に的確に伝達され速やかに実行することと、活発な意見交換を行うため月2回の経営会議を開催しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役社長直轄の内部監査室を設け、業務監査を中心とした社内監査を実施しております。

監査役監査につきましては、監査役が取締役会、経営会議及び重要会議に出席して意見を述べるほか、取締役などに対し報告を求めたりすることにより監査を実施しております。また、内部監査部門や会計監査人に対しても、随時、監査についての報告を求め、取締役などの職務執行の妥当性、効率性等を幅広く検証し、取締役の業務執行を監査するという体制が機能しており、内部統制等が効果的に運用されております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正化に務めております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 原 真志

指定社員 業務執行社員 向川 政序

(注) 継続監査年数については、7年を超えていないため記載しておりません。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士2名、会計士補2名であります。

社外監査役との関係

当社の社外監査役である塙雅夫、柳沼晃及び福家弘行と当社の間には取引関係等の特別な利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社ではリスク発生を未然に防止するための内部統制システムとして代表取締役社長直轄の内部監査室を設置しており、業務活動の全般に関し、方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法律・法令の遵守状況等について内部監査を実施しており、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。また、内部監査室は、品質管理委員会、環境改善委員会、安全衛生委員会、知的財産委員会、人事委員会等の活動報告を受け、法令遵守やリスクの予防に努めるため、その状況を定期的に検証するなど、コンプライアンスやリスク管理について取り組む仕組みを整備しております。

(3) 役員報酬の内容

当社は、当事業年度において、取締役及び監査役に対し次のとおり報酬を支払っております。

区分	金額
取締役報酬	99,000千円
監査役報酬	11,400千円
合計	110,400千円

(4) 監査報酬の内容

当社が新日本監査法人と締結した公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、次のとおりであります。

区分	金額
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	16,000千円

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第35期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第35期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第36期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	2	1,242,635		1,649,102	
2. 受取手形及び売掛金		1,438,285		1,685,825	
3. たな卸資産		260,475		306,928	
4. 繰延税金資産		37,180		44,389	
5. その他		45,586		35,248	
貸倒引当金		11,428		11,623	
流動資産合計		3,012,736	51.9	3,709,871	53.3
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1. 建物及び構築物	2	826,597		834,260	
2. 機械装置及び運搬具	3	627,339		745,365	
3. 土地	2	559,205		920,082	
4. その他	3	134,840		186,948	
有形固定資産合計		2,147,984	37.0	2,686,656	38.6
(2) 無形固定資産		3,595	0.1	4,279	0.0
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		232,497		300,875	
2. 繰延税金資産		98,822		59,418	
3. その他		333,679		225,991	
貸倒引当金		24,180		24,180	
投資その他の資産合計		640,819	11.0	562,106	8.1
固定資産合計		2,792,399	48.1	3,253,042	46.7
資産合計		5,805,135	100.0	6,962,914	100.0

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1.支払手形及び買掛金			725,331			788,792	
2.一年内償還予定の社債			-			700,000	
3.短期借入金			320,000			400,324	
4.一年内返済予定の長期 借入金	2		323,400			372,192	
5.未払法人税等			65,269			78,542	
6.その他			413,580			396,402	
流動負債合計			1,847,581	31.8		2,736,253	39.3
固定負債							
1.社債			700,000			-	
2.長期借入金	2		372,080			829,593	
3.退職給付引当金			215,853			227,254	
4.役員退職慰労引当金			139,253			148,428	
5.その他	2		930			270,832	
固定負債合計			1,428,116	24.6		1,476,108	21.2
負債合計			3,275,698	56.4		4,212,361	60.5
(資本の部)							
資本金	4		487,792	8.4		497,842	7.2
資本剰余金			429,000	7.4		439,013	6.3
利益剰余金			1,598,755	27.5		1,754,494	25.2
その他有価証券評価差額 金			53,884	0.9		104,417	1.5
為替換算調整勘定			8,050	0.1		5,291	0.1
自己株式	5		31,944	0.5		39,923	0.6
資本合計			2,529,437	43.6		2,750,552	39.5
負債及び資本合計			5,805,135	100.0		6,962,914	100.0

【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1,2		4,057,252	100.0		4,578,232	100.0
売上原価			2,760,567	68.0		3,208,261	70.1
売上総利益			1,296,685	32.0		1,369,970	29.9
販売費及び一般管理費			1,045,205	25.8		1,003,234	21.9
営業利益			251,480	6.2		366,735	8.0
営業外収益							
1. 受取配当金			-		2,099		
2. 為替差益		10,515			6,706		
3. 補助金等収入		3,061			-		
4. 雑収入		6,251	19,828	0.5	7,018	15,823	0.3
営業外費用	3						
1. 支払利息		17,687			21,065		
2. クレーム損害負担金		-			4,743		
3. 雑支出		2,611	20,299	0.5	2,780	28,589	0.6
経常利益			251,009	6.2		353,969	7.7
特別利益							
投資有価証券売却益		-	-	-	3,701	3,701	0.1
特別損失							
1. 固定資産売却損	4	2,998			-		
2. 固定資産除却損	5	12,280			-		
3. 減損損失		-			25,223		
4. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		10,714	25,993	0.7	-	25,223	0.5
税金等調整前当期純利益			225,015	5.5		332,447	7.3
法人税、住民税及び事業税		100,053			124,349		
法人税等調整額		22,350	77,703	1.9	1,214	123,135	2.7
当期純利益			147,312	3.6		209,312	4.6

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			420,590		429,000
資本剰余金増加高					
新株予約権の行使による増加		8,410	8,410	10,012	10,012
資本剰余金期末残高			429,000		439,013
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,518,167		1,598,755
利益剰余金増加高					
当期純利益		147,312	147,312	209,312	209,312
利益剰余金減少高					
配当金		66,724	66,724	53,572	53,572
利益剰余金期末残高			1,598,755		1,754,494

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）
営業活動によるキャッシュ・ フロー			
税金等調整前当期純利益		225,015	332,447
減価償却費		255,047	300,231
減損損失		-	25,223
貸倒引当金の増加額		245	184
退職給付引当金の増加額		18,680	11,400
役員退職慰労引当金の増加 額		19,918	9,175
受取利息及び受取配当金		1,894	2,999
支払利息		17,687	21,065
為替差益		10,996	1,486
有形固定資産売却損		2,998	-
有形固定資産除却損		12,280	-
投資有価証券売却益		-	3,701
売上債権の増加額		205,071	245,380
たな卸資産の増加額		103,000	46,452
仕入債務の増加額		236,545	63,461
未払消費税等の増減額		10,142	20,613
その他		19,680	30,524
小計		476,993	453,257
利息及び配当金の受取額		1,881	2,932
利息の支払額		18,038	21,867
損害負担金の支払		6,661	4,743
法人税等の支払額		87,050	111,276
営業活動によるキャッシュ・ フロー		367,123	318,300

		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		1,202,338	1,173,412
定期預金の払戻による収入		959,252	927,317
有形固定資産の取得による支出		348,493	591,793
有形固定資産の売却による収入		12,380	-
投資有価証券の売却による収入		-	33,672
投資有価証券の取得による支出		32,857	14,405
その他		6,803	10,259
投資活動によるキャッシュ・フロー		618,859	828,880
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		73,200	80,324
長期借入れによる収入		350,000	940,000
長期借入金の返済による支出		349,998	433,695
新株発行による収入		16,387	19,177
自己株式の取得による支出		11,153	7,887
配当金の支払額		65,596	53,207
その他		466	503
財務活動によるキャッシュ・フロー		12,373	544,208
現金及び現金同等物に係る換算差額		10,095	112
現金及び現金同等物の増減額		229,267	33,740
現金及び現金同等物の期首残高		696,259	466,991
現金及び現金同等物の期末残高		466,991	500,732

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ARI INTERNATIONAL CORPORATION (株)ファインラバー研究所 (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ARI INTERNATIONAL CORPORATION (株)ファインラバー研究所 朝日橡膠(香港)有限公司 朝日橡膠(香港)有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。 (2) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社はありません。	(1) 同左 (2) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちARI INTERNATIONAL CORPORATIONの決算日は、平成16年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成17年1月1日から連結決算日平成17年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうちARI INTERNATIONAL CORPORATIONおよび朝日橡膠(香港)有限公司の決算日は、平成17年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成18年1月1日から連結決算日平成18年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 (イ) 製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 (イ) 製品・原材料・仕掛品 同左 (ロ) 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 主として定率法及び一部の建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、耐用年数は主として法人税法の規定によっております。 □ 無形固定資産 主として定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	イ 有形固定資産 同左 □ 無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 □ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。 ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社及び国内連結子会社は、内規に基づく必要額を計上しております。 （追加情報） なお、当社は当連結会計年度において内規の変更を行っております。この変更に伴い、過年度役員退職慰労引当金繰入額10,714千円を特別損失に計上しております。	イ 貸倒引当金 同左 □ 退職給付引当金 同左 ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社及び国内連結子会社は、内規に基づく必要額を計上しております。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(5)重要なリース取引の処理方法	当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引以外は行っていないため、特例処理によっております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金 ハ ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクに対して、特例処理の要件を満たす範囲内においてヘッジしております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理の要件を満たしていることを評価し、期末毎にその取引に変更がないことを確認することにより有効性の評価を省略しております。	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ 消費税等の会計処理 同左
5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第 6 号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は25,223千円減少して おります。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸 表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで独立科目で掲記しておりました受取配当金(当連結会計年度1,623千円)は当連結会計年度において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することに変更いたしました。 (連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1.前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の取得による支出」は金額的重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券の取得による支出」の金額は 2,712千円であります。 2.前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は金額的重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」の金額は 5,964千円であります。	(連結損益計算書関係) 1.前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度における受取配当金の金額は1,623千円であります。 2.前連結会計年度まで独立科目で掲記しておりました「補助金等収入」(当連結会計年度718千円)は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することに変更いたしました。 3.前連結会計年度まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「クレーム損害負担金」は、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度におけるクレーム損害負担金の金額は451千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																														
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,611,351千円 2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。 (担保資産) <table> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td><td>20,000千円</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>320,299千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>135,070千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>475,370千円</td></tr> </table> (被担保債務) <table> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td><td>42,720千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>122,520千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>165,240千円</td></tr> </table> 3 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳累計額は14,295千円(機械装置及び運搬具11,734千円、有形固定資産のその他2,561千円)であり、取得価額より減額しております。 4 当社の発行済株式総数は、普通株式4,510,020株であります。 5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式49,680株であります。	現金及び預金(定期預金)	20,000千円	建物及び構築物	320,299千円	土地	135,070千円	計	475,370千円	一年内返済予定の長期借入金	42,720千円	長期借入金	122,520千円	計	165,240千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,905,379千円 2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。 (担保資産) <table> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td><td>20,000千円</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>301,270千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>521,170千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>842,441千円</td></tr> </table> (被担保債務) <table> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td><td>4,080千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>157,080千円</td></tr> <tr> <td>固定負債のその他</td><td>270,270千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>431,430千円</td></tr> </table> 3 同左 4 当社の発行済株式総数は、普通株式4,547,520株であります。 5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式59,880株であります。	現金及び預金(定期預金)	20,000千円	建物及び構築物	301,270千円	土地	521,170千円	計	842,441千円	一年内返済予定の長期借入金	4,080千円	長期借入金	157,080千円	固定負債のその他	270,270千円	計	431,430千円
現金及び預金(定期預金)	20,000千円																														
建物及び構築物	320,299千円																														
土地	135,070千円																														
計	475,370千円																														
一年内返済予定の長期借入金	42,720千円																														
長期借入金	122,520千円																														
計	165,240千円																														
現金及び預金(定期預金)	20,000千円																														
建物及び構築物	301,270千円																														
土地	521,170千円																														
計	842,441千円																														
一年内返済予定の長期借入金	4,080千円																														
長期借入金	157,080千円																														
固定負債のその他	270,270千円																														
計	431,430千円																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>115,200千円</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>301,972千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>11,362千円</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>132,864千円</td></tr> </table> 2 研究開発費の総額 当連結会計年度における研究開発費の総額は、132,864千円であります。 3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>2,998千円</td></tr> </table> 4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>8,671千円</td></tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td><td>3,609千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>12,280千円</td></tr> </table>	役員報酬	115,200千円	給与手当	301,972千円	退職給付費用	11,362千円	研究開発費	132,864千円	機械装置及び運搬具	2,998千円	機械装置及び運搬具	8,671千円	有形固定資産のその他	3,609千円	計	12,280千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>110,400千円</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>286,039千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>11,471千円</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>148,268千円</td></tr> </table> 2 研究開発費の総額 当連結会計年度における研究開発費の総額は、148,268千円であります。 3 _____ 4 _____	役員報酬	110,400千円	給与手当	286,039千円	退職給付費用	11,471千円	研究開発費	148,268千円
役員報酬	115,200千円																								
給与手当	301,972千円																								
退職給付費用	11,362千円																								
研究開発費	132,864千円																								
機械装置及び運搬具	2,998千円																								
機械装置及び運搬具	8,671千円																								
有形固定資産のその他	3,609千円																								
計	12,280千円																								
役員報酬	110,400千円																								
給与手当	286,039千円																								
退職給付費用	11,471千円																								
研究開発費	148,268千円																								

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)									
5	5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>福島県天栄村</td><td>遊休</td><td>土地</td></tr><tr><td>宮城県蔵王町</td><td>遊休</td><td>土地</td></tr></table> 当社グループは事業の種類別セグメントの区分に基づき、資産を事業用資産（工業用及び医療・衛生用）、共用資産、遊休資産にグルーピングしております。 事業用資産及び共用資産においては、減損の兆候がありませんでしたが、遊休資産である土地の地価が下落しましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（25,223千円）として計上しました。 その内訳は福島県天栄村5,210千円、宮城県蔵王町20,013千円であります。 なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基に算出した価額又は不動産鑑定額のうち、低い価額により評価しております。	場所	用途	種類	福島県天栄村	遊休	土地	宮城県蔵王町	遊休	土地
場所	用途	種類								
福島県天栄村	遊休	土地								
宮城県蔵王町	遊休	土地								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成17年 3 月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成18年 3 月31日現在)
現金及び預金勘定 1,242,635千円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 775,644千円 現金及び現金同等物 466,991千円	現金及び預金勘定 1,649,102千円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 1,148,370千円 現金及び現金同等物 500,732千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																																																				
<table><tr><th></th><th>取得価額相 当額 (千円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相 当額 (千円)</th></tr><tr><td>有形固定資産 のその他</td><td>84,256</td><td>48,940</td><td>35,316</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>58,926</td><td>57,681</td><td>1,244</td></tr><tr><td>合計</td><td>143,183</td><td>106,621</td><td>36,561</td></tr></table> なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年以内</td><td>12,404千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>24,156千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>36,561千円</td></tr></table> なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算定し ております。 3. 支払リース料、減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>18,141千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>18,141千円</td></tr></table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	有形固定資産 のその他	84,256	48,940	35,316	無形固定資産	58,926	57,681	1,244	合計	143,183	106,621	36,561	1年以内	12,404千円	1年超	24,156千円	合計	36,561千円	支払リース料	18,141千円	減価償却費相当額	18,141千円	<table><tr><th></th><th>取得価額相 当額 (千円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相 当額 (千円)</th></tr><tr><td>有形固定資産 のその他</td><td>67,411</td><td>40,036</td><td>27,374</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>4,634</td><td>4,316</td><td>317</td></tr><tr><td>合計</td><td>72,046</td><td>44,353</td><td>27,692</td></tr></table> 同左 2. 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年以内</td><td>12,137千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>15,555千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>27,692千円</td></tr></table> 同左 3. 支払リース料、減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>12,612千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>12,612千円</td></tr></table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	有形固定資産 のその他	67,411	40,036	27,374	無形固定資産	4,634	4,316	317	合計	72,046	44,353	27,692	1年以内	12,137千円	1年超	15,555千円	合計	27,692千円	支払リース料	12,612千円	減価償却費相当額	12,612千円
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																																		
有形固定資産 のその他	84,256	48,940	35,316																																																		
無形固定資産	58,926	57,681	1,244																																																		
合計	143,183	106,621	36,561																																																		
1年以内	12,404千円																																																				
1年超	24,156千円																																																				
合計	36,561千円																																																				
支払リース料	18,141千円																																																				
減価償却費相当額	18,141千円																																																				
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																																		
有形固定資産 のその他	67,411	40,036	27,374																																																		
無形固定資産	4,634	4,316	317																																																		
合計	72,046	44,353	27,692																																																		
1年以内	12,137千円																																																				
1年超	15,555千円																																																				
合計	27,692千円																																																				
支払リース料	12,612千円																																																				
減価償却費相当額	12,612千円																																																				

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	111,017	201,869	90,851	115,224	288,913	173,689
	債券	-	-	-	-	-	-
	その他	2,000	2,000	0	2,000	2,000	0
	小計	113,017	203,869	90,852	117,224	290,913	173,689
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	-	-	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-	-	-
	その他	29,970	28,627	1,342	10,200	9,961	238
	小計	29,970	28,627	1,342	10,200	9,961	238
合計		142,988	232,497	89,509	127,424	300,875	173,451

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について586千円減損処理を行なっております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日～至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日～至平成18年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
30,007	0	-	33,672	3,701	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループは金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは市場変動リスクの軽減、ヘッジを目的に限定してデリバティブ取引を利用しており、投機的な目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社グループは借入金を対象として将来の取引市場での金利変動によるリスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおりであります。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社グループのデリバティブ取引の相手先はいずれも信用度の高い国内の銀行に限定している為、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しています。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社グループはデリバティブ取引の利用に当たり、個別に取締役会の承認を受けております。

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループは金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップ取引以外は行っていないため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																				
(1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度（結合契約）及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を設けております。昭和62年に退職一時金制度を設け、平成元年に退職一時金制度より適格退職年金制度へ一部(30%)を移行しております。 (2) 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>イ．退職給付債務</td><td>266,560千円</td></tr> <tr> <td>ロ．年金資産</td><td>50,707千円</td></tr> <tr> <td>ハ．退職給付引当金(イ - ロ)</td><td><u>215,853千円</u></td></tr> </table> (注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。在籍する従業員については適格退職年金制度に移行した部分も含めた退職給付制度全体としての自己都合要支給額を退職給付債務とし、年金受給者及び待期者については年金財政計算上の責任準備金の額をもって退職給付債務としております。 (3) 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>イ．勤務費用等</td><td>33,128千円</td></tr> <tr> <td>ロ．退職給付費用</td><td>33,128千円</td></tr> </table>	イ．退職給付債務	266,560千円	ロ．年金資産	50,707千円	ハ．退職給付引当金(イ - ロ)	<u>215,853千円</u>	イ．勤務費用等	33,128千円	ロ．退職給付費用	33,128千円	(1) 採用している退職給付制度の概要 同左 (2) 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>イ．退職給付債務</td><td>280,775千円</td></tr> <tr> <td>ロ．年金資産</td><td>53,521千円</td></tr> <tr> <td>ハ．退職給付引当金(イ - ロ)</td><td><u>227,254千円</u></td></tr> </table> 同左 (3) 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>イ．勤務費用等</td><td>35,246千円</td></tr> <tr> <td>ロ．退職給付費用</td><td>35,246千円</td></tr> </table>	イ．退職給付債務	280,775千円	ロ．年金資産	53,521千円	ハ．退職給付引当金(イ - ロ)	<u>227,254千円</u>	イ．勤務費用等	35,246千円	ロ．退職給付費用	35,246千円
イ．退職給付債務	266,560千円																				
ロ．年金資産	50,707千円																				
ハ．退職給付引当金(イ - ロ)	<u>215,853千円</u>																				
イ．勤務費用等	33,128千円																				
ロ．退職給付費用	33,128千円																				
イ．退職給付債務	280,775千円																				
ロ．年金資産	53,521千円																				
ハ．退職給付引当金(イ - ロ)	<u>227,254千円</u>																				
イ．勤務費用等	35,246千円																				
ロ．退職給付費用	35,246千円																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	14,111千円	貸倒引当金	14,194千円
未払費用	43,524千円	未払費用	38,516千円
未払事業税	5,907千円	未払事業税	5,516千円
退職給付引当金	82,853千円	退職給付引当金	89,707千円
役員退職慰労引当金	55,266千円	役員退職慰労引当金	58,855千円
その他	5,772千円	減損損失	10,038千円
		その他	11,276千円
繰延税金資産小計	207,437千円	繰延税金資産小計	228,105千円
評価性引当額	11,932千円	評価性引当額	28,283千円
繰延税金資産合計	195,505千円	繰延税金資産合計	199,821千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
特別償却準備金	23,877千円	特別償却準備金	26,979千円
その他有価証券評価差額金	35,624千円	その他有価証券評価差額金	69,033千円
繰延税金負債合計	59,501千円	繰延税金負債合計	96,013千円
繰延税金資産(負債)の純額	136,003千円	繰延税金資産(負債)の純額	103,808千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳		(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	
法定実効税率	39.8%	法定実効税率	39.8%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7
住民税均等割	0.6	住民税均等割	0.4
事業税減免	0.9	事業税減免	1.0
評価性引当額	0.1	評価性引当額	4.1
法人税額の特別控除額	6.6	法人税額の特別控除額	6.6
その他	0.3	その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	工業用ゴム 事業 (千円)	医療・衛生 用ゴム事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,613,966	431,471	11,814	4,057,252	-	4,057,252
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	3,613,966	431,471	11,814	4,057,252	(-)	4,057,252
営業費用	3,064,158	471,928	12,353	3,548,440	257,331	3,805,772
営業利益(又は営業損失)	549,807	40,456	539	508,811	257,331	251,480
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	3,011,543	899,901	3,964	3,915,410	1,889,724	5,805,135
減価償却費	168,729	74,534	3,671	246,935	8,111	255,047
資本的支出	347,238	98,939	-	446,178	20,647	466,825

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	工業用ゴム 事業 (千円)	医療・衛生 用ゴム事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,039,280	528,637	10,314	4,578,232	-	4,578,232
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	4,039,280	528,637	10,314	4,578,232	(-)	4,578,232
営業費用	3,404,696	532,119	7,547	3,944,363	267,133	4,211,496
営業利益(又は営業損失)	634,583	3,482	2,767	633,868	267,133	366,735
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	3,865,142	990,838	7,201	4,863,183	2,099,730	6,962,914
減価償却費	198,923	78,543	71	277,538	22,692	300,231
減損損失	-	-	-	-	25,223	25,223
資本的支出	713,002	157,091	1	870,096	333	870,429

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の種類、性質等を考慮し、工業用ゴム事業、医療・衛生用ゴム事業及びその他に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
工業用ゴム事業	彩色用ゴム製品、弱電用高精度ゴム製品、文房具用ゴム製品、スポーツ用ゴム製品、その他の工業用ゴム製品
医療・衛生用ゴム事業	医療用ゴム製品、衛生用ゴム製品
その他	その他製品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度 257,331千円、当連結会計年度 267,133千円であります。その主なものは、基礎的研究費及び提出会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 1,889,724千円、当連結会計年度 2,099,730千円であります。その主なものは、提出会社の運転資金（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（千円）	333,863	111,446	21,794	15,100	482,204
連結売上高（千円）	-	-	-	-	4,057,252
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.2	2.8	0.5	0.4	11.9

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1)アジア.....台湾、中国、韓国、タイ、マレーシア

(2)北米.....米国、カナダ、メキシコ

(3)ヨーロッパ.....ドイツ、英国、ポーランド

(4)その他の地域...コスタリカ

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	567.10円	1 株当たり純資産額	612.92円
1 株当たり当期純利益	33.08円	1 株当たり当期純利益	46.80円
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	32.73円	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	46.37円

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	147,312	209,312
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	147,312	209,312
期中平均株式数 (千株)	4,452	4,472
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金 額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	48	41
(うち新株予約権) (千株)	(48)	(41)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
株式会社朝日ラバー	第1回無担保社債	13.9.10	200,000	200,000 (200,000)	0.65	なし	18.9.8
株式会社朝日ラバー	第2回無担保社債	13.9.21	500,000	500,000 (500,000)	1.22	なし	18.9.21
合計		-	700,000	700,000 (700,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
700,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	320,000	400,324	1.20	-
1年内返済予定の長期借入金	323,400	372,192	1.08	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	372,080	829,593	1.07	平成19年～22年
その他の有利子負債 固定負債の「その他」(1年超)	-	270,270	1.00	平成23年
計	1,015,480	1,872,379	-	-

(注) 1. 平均利率は期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	324,756	252,036	179,456	73,345
その他の有利子負債 固定負債の「その他」(1年超)	-	-	-	270,270

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

		前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金			1,175,701			1,511,805	
2.受取手形			479,884			622,082	
3.売掛金			962,169			1,062,075	
4.製品			106,457			69,157	
5.原材料			49,364			62,882	
6.仕掛品			98,923			168,721	
7.貯蔵品			4,818			5,263	
8.前渡金			15,203			-	
9.前払費用			16,048			23,784	
10.繰延税金資産			35,885			43,363	
11.その他			12,472			10,308	
貸倒引当金			11,355			11,555	
流動資産合計			2,945,572	51.4		3,567,890	52.2
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
1.建物	2		785,542			792,311	
2.構築物			39,832			33,114	
3.機械及び装置	3		615,783			730,439	
4.車両及び運搬具			4,823			5,811	
5.工具器具及び備品	3		109,544			128,495	
6.土地	2		559,205			920,082	
7.建設仮勘定			9,226			34,084	
有形固定資産合計			2,123,958	37.1		2,644,339	38.7
(2)無形固定資産							
1.ソフトウェア			7			776	
2.その他			3,298			3,229	
無形固定資産合計			3,305	0.0		4,005	0.0

		前事業年度 (平成17年 3 月31日)		当事業年度 (平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産	2					
1. 投資有価証券		232,497		300,875		
2. 関係会社株式		30,600		77,227		
3. 長期前払費用		10,753		19,540		
4. 繰延税金資産		96,528		56,583		
5. 長期性預金		126,048		-		
6. 保険積立金		170,177		177,170		
7. その他		26,295		26,610		
投資評価引当金		11,550		11,550		
貸倒引当金		24,180		24,180		
投資その他の資産合計		657,171	11.5	622,277	9.1	
固定資産合計		2,784,435	48.6	3,270,622	47.8	
資産合計		5,730,008	100.0	6,838,512	100.0	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	528,835		610,335			
2. 買掛金	196,495		178,457			
3. 一年内償還予定の社債	-		700,000			
4. 短期借入金	320,000		353,336			
5. 一年内返済予定の長期借入金	319,320		368,112			
6. 未払金	90,239		107,728			
7. 未払費用	152,249		129,265			
8. 未払法人税等	65,169		75,666			
9. 預り金	9,213		6,945			
10. 設備支払手形	152,659		143,566			
流動負債合計	1,834,183	32.0	2,673,413	39.1		
固定負債						
1. 社債	700,000		-			
2. 長期借入金	360,920		822,513			
3. 退職給付引当金	210,236		220,454			
4. 役員退職慰労引当金	137,513		145,978			
5. 長期末払金	-		270,270			
固定負債合計	1,408,669	24.6	1,459,215	21.3		
負債合計	3,242,852	56.6	4,132,629	60.4		

		前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	4		487,792	8.5		497,842	7.3
資本剰余金							
資本準備金		429,000			439,013		
資本剰余金合計			429,000	7.5		439,013	6.4
利益剰余金							
(1) 利益準備金		36,200			36,200		
(2) 任意積立金							
1. 特別償却準備金		27,870			36,115		
2. 別途積立金		800,000			800,000		
(3) 当期末処分利益		684,352			832,218		
利益剰余金合計			1,548,423	27.0		1,704,534	24.9
その他有価証券評価差額金			53,884	1.0		104,417	1.5
自己株式	5		31,944	0.6		39,923	0.5
資本合計			2,487,156	43.4		2,705,883	39.6
負債及び資本合計			5,730,008	100.0		6,838,512	100.0

【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高			4,028,880	100.0		4,555,991	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		40,448			106,457		
2. 当期製品製造原価		2,826,435			3,170,962		
3. 製品期末たな卸高		106,457	2,760,426	68.5	69,157	3,208,261	70.4
売上総利益			1,268,454	31.5		1,347,729	29.6
販売費及び一般管理費	1, 2		1,019,459	25.3		986,418	21.7
営業利益			248,994	6.2		361,310	7.9
営業外収益							
1. 受取利息		262			449		
2. 受取配当金		-			2,099		
3. 為替差益		10,925			9,010		
4. 補助金等収入		3,061			-		
5. 雑収入		7,701	21,951	0.5	6,477	18,036	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		9,964			13,497		
2. 社債利息		7,500			7,400		
3. クレーム損害負担金		-			4,743		
4. 雑支出		2,610	20,074	0.5	2,780	28,421	0.6
経常利益			250,870	6.2		350,925	7.7
特別利益							
投資有価証券売却益		-	-	-	3,701	3,701	0.1
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	2,998			-		
2. 固定資産除却損	4	12,280			-		
3. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		10,714			-		
4. 減損損失	5	-	25,993	0.6	25,223	25,223	0.6
税引前当期純利益			224,877	5.6		329,403	7.2

		前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
法人税、住民税及び事業税		99,741			120,661		
法人税等調整額		22,148	77,592	1.9	941	119,719	2.6
当期純利益			147,284	3.7		209,683	4.6
前期繰越利益			559,354			644,885	
中間配当額			22,287			22,350	
当期末処分利益			684,352			832,218	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額（千円）	構成比 （％）	金額（千円）	構成比 （％）
材料費		471,902	16.5	616,997	19.0
労務費		778,563	27.3	829,894	25.6
経費	1	829,006	29.1	961,841	29.7
製品仕入高	2	772,697	27.1	832,027	25.7
当期総製造費用		2,852,169	100.0	3,240,760	100.0
期首仕掛品たな卸高		73,188		98,923	
合計		2,925,358		3,339,683	
期末仕掛品たな卸高		98,923		168,721	
当期製品製造原価		2,826,435		3,170,962	

（脚注）

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 322,401千円 減価償却費 214,489千円 2 製品仕入高は、外注先からの購入製品であります が、当社仕様となっておりますので、製造原価明細 書に表示しております。 （原価計算の方法） 当社は、工程別総合原価計算を採用しておりま す。	1 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 401,758千円 減価償却費 256,841千円 2 同左 （原価計算の方法） 同左

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成17年6月22日)		当事業年度 (平成18年6月22日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			684,352		832,218
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		7,072	7,072	8,233	8,233
合計			691,425		840,452
利益処分額					
1. 配当金		31,222		31,413	
2. 任意積立金					
特別償却準備金		15,317	46,539	12,925	44,339
次期繰越利益			644,885		796,113

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品・原材料・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法及び一部の建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、耐用年数は法人税法の規定によっております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資評価引当金 財政状態の悪化した会社の株式について、その投資に対する損失に備えるため、投資価値の低下による損失相当額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資評価引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく必要額を計上しております。 (追加情報) なお、当社は当事業年度において内規の変更を行っております。この変更に伴い、過年度役員退職慰労引当金繰入額10,714千円を特別損失に計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく必要額を計上しております。
6．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7．ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引以外は行っていないため、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金 (3) ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクに対して、特例処理の要件を満たす範囲内においてヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理の要件を満たしていることを評価し、期末毎にその取引に変更がないことを確認することにより有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は25,223千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(損益計算書関係) 前期まで独立科目で掲記しておりました賃貸料(当期1,080千円)は、当期において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することに変更いたしました。	(損益計算書関係) 1. 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、当期において営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前期における受取配当金の金額は1,623千円であります。 2. 前期まで独立科目で掲記しておりました「補助金等収入」(当期718千円)は、当期において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することに変更いたしました。 3. 前期まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「クレーム損害負担金」は、当期において営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前期におけるクレーム損害負担金の金額は451千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,582,517千円 2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。 (担保資産) 建物 320,299千円 土地 135,070千円 計 455,370千円 (被担保債務) 一年内返済予定の長期借入金 38,640千円 長期借入金 111,360千円 計 150,000千円 3 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳累計額は14,295千円(機械及び装置11,734千円、工具器具及び備品2,561千円)であり、取得価額より減額しております。 4 株式の状況 授權株式数 普通株式 11,500,000株 発行済株式総数 普通株式 4,510,020株 5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式49,680株であります。 6 _____ 7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は53,884千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,866,705千円 2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。 (担保資産) 建物 301,270千円 土地 521,170千円 計 822,441千円 (被担保債務) 長期借入金 150,000千円 長期未払金 270,270千円 計 420,270千円 3 同左 4 株式の状況 授權株式数 普通株式 11,500,000株 発行済株式総数 普通株式 4,547,520株 5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式59,880株であります。 6 偶発債務 関係会社である「朝日橡膠(香港)有限公司」について、金融機関からの借入に対し46,988千円(400千米ドル)の債務保証を行っております。 7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は104,417千円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																																
1 販売費に属する費用のおおよその割合は、34%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、66%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table><tr><td>役員報酬</td><td>115,200千円</td></tr><tr><td>給与手当</td><td>283,616千円</td></tr><tr><td>賞与</td><td>69,603千円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>11,362千円</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>9,267千円</td></tr><tr><td>旅費交通費</td><td>58,969千円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>31,874千円</td></tr><tr><td>研究開発費</td><td>136,706千円</td></tr></table>	役員報酬	115,200千円	給与手当	283,616千円	賞与	69,603千円	退職給付費用	11,362千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,267千円	旅費交通費	58,969千円	減価償却費	31,874千円	研究開発費	136,706千円	1 販売費に属する費用のおおよその割合は、33%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、67%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table><tr><td>役員報酬</td><td>110,400千円</td></tr><tr><td>給与手当</td><td>274,590千円</td></tr><tr><td>賞与</td><td>52,235千円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>11,471千円</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>8,465千円</td></tr><tr><td>旅費交通費</td><td>59,043千円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>20,203千円</td></tr><tr><td>研究開発費</td><td>156,553千円</td></tr></table>	役員報酬	110,400千円	給与手当	274,590千円	賞与	52,235千円	退職給付費用	11,471千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,465千円	旅費交通費	59,043千円	減価償却費	20,203千円	研究開発費	156,553千円
役員報酬	115,200千円																																
給与手当	283,616千円																																
賞与	69,603千円																																
退職給付費用	11,362千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	9,267千円																																
旅費交通費	58,969千円																																
減価償却費	31,874千円																																
研究開発費	136,706千円																																
役員報酬	110,400千円																																
給与手当	274,590千円																																
賞与	52,235千円																																
退職給付費用	11,471千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	8,465千円																																
旅費交通費	59,043千円																																
減価償却費	20,203千円																																
研究開発費	156,553千円																																
2 研究開発費の総額 当事業年度における研究開発費の総額は、136,706千円であります。	2 研究開発費の総額 当事業年度における研究開発費の総額は、156,553千円であります。																																
3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 <table><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,998千円</td></tr></table>	機械装置及び運搬具	2,998千円	3 _____																														
機械装置及び運搬具	2,998千円																																
4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table><tr><td>機械装置</td><td>8,671千円</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>3,609千円</td></tr><tr><td>計</td><td>12,280千円</td></tr></table>	機械装置	8,671千円	工具器具及び備品	3,609千円	計	12,280千円	4 _____																										
機械装置	8,671千円																																
工具器具及び備品	3,609千円																																
計	12,280千円																																
5 _____	5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>福島県天栄村</td><td>遊休</td><td>土地</td></tr><tr><td>宮城県蔵王町</td><td>遊休</td><td>土地</td></tr></table> 当社は事業の種類別セグメントの区分に基づき、資産を事業用資産（工業用及び医療・衛生用）、共用資産、遊休資産にグルーピングしております。 事業用資産及び共用資産においては、減損の兆候がありませんでしたが、遊休資産である土地の地価が下落しましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（25,223千円）として計上しました。 その内訳は福島県天栄村5,210千円、宮城県蔵王町20,013千円であります。 なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基に算出した価額又は不動産鑑定額のうち、低い価額により評価しております。	場所	用途	種類	福島県天栄村	遊休	土地	宮城県蔵王町	遊休	土地																							
場所	用途	種類																															
福島県天栄村	遊休	土地																															
宮城県蔵王町	遊休	土地																															

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																																																				
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具器具及び 備品</td><td>84,256</td><td>48,940</td><td>35,316</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>58,926</td><td>57,681</td><td>1,244</td></tr><tr><td>合計</td><td>143,183</td><td>106,621</td><td>36,561</td></tr></table> なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年以内</td><td>12,404千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>24,156千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>36,561千円</td></tr></table> なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低い ため、支払利子込み法により算定し ております。 3. 支払リース料、減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>18,141千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>18,141千円</td></tr></table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び 備品	84,256	48,940	35,316	ソフトウェア	58,926	57,681	1,244	合計	143,183	106,621	36,561	1 年以内	12,404千円	1 年超	24,156千円	合計	36,561千円	支払リース料	18,141千円	減価償却費相当額	18,141千円	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具器具及び 備品</td><td>67,411</td><td>40,036</td><td>27,374</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>4,634</td><td>4,316</td><td>317</td></tr><tr><td>合計</td><td>72,046</td><td>44,353</td><td>27,692</td></tr></table> 同左 2. 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年以内</td><td>12,137千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>15,555千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>27,692千円</td></tr></table> 同左 3. 支払リース料、減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>12,612千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>12,612千円</td></tr></table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び 備品	67,411	40,036	27,374	ソフトウェア	4,634	4,316	317	合計	72,046	44,353	27,692	1 年以内	12,137千円	1 年超	15,555千円	合計	27,692千円	支払リース料	12,612千円	減価償却費相当額	12,612千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
工具器具及び 備品	84,256	48,940	35,316																																																		
ソフトウェア	58,926	57,681	1,244																																																		
合計	143,183	106,621	36,561																																																		
1 年以内	12,404千円																																																				
1 年超	24,156千円																																																				
合計	36,561千円																																																				
支払リース料	18,141千円																																																				
減価償却費相当額	18,141千円																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
工具器具及び 備品	67,411	40,036	27,374																																																		
ソフトウェア	4,634	4,316	317																																																		
合計	72,046	44,353	27,692																																																		
1 年以内	12,137千円																																																				
1 年超	15,555千円																																																				
合計	27,692千円																																																				
支払リース料	12,612千円																																																				
減価償却費相当額	12,612千円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年 4 月 1 日 至平成17年 3 月31日)及び当事業年度(自平成17年 4 月 1 日 至平成18年 3 月31日)における子会社株式で時価があるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	14,121千円	貸倒引当金	14,200千円
投資評価引当金	4,596千円	投資評価引当金	4,596千円
未払費用	42,281千円	減損損失	10,038千円
未払事業税	5,957千円	未払費用	37,610千円
退職給付引当金	81,273千円	未払事業税	5,445千円
役員退職慰労引当金	54,730千円	退職給付引当金	87,741千円
その他	8,269千円	役員退職慰労引当金	58,099千円
繰延税金資産小計	211,230千円	その他	7,580千円
評価性引当額	19,314千円	繰延税金資産小計	225,313千円
繰延税金資産合計	191,915千円	評価性引当額	29,353千円
繰延税金負債		繰延税金資産合計	
特別償却準備金	23,877千円	繰延税金負債	195,959千円
その他有価証券評価差額金	35,624千円	特別償却準備金	26,979千円
繰延税金負債合計	59,501千円	その他有価証券評価差額金	69,033千円
繰延税金資産（負債）の純額	132,413千円	繰延税金負債合計	96,013千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳		(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	
法定実効税率	39.8%	法定実効税率	39.8%
(調 整)		(調 整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7
住民税均等割	0.6	住民税均等割	0.4
事業税減免	0.9	事業税減免	1.0
評価性引当額	0.1	評価性引当額	3.1
法人税額の特別控除額	6.6	法人税額の特別控除額	6.7
その他	0.2	その他	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3%

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	557.62円	1 株当たり純資産額	602.96円
1 株当たり当期純利益	33.08円	1 株当たり当期純利益	46.88円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	32.72円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	46.45円

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	147,284	209,683
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	147,284	209,683
期中平均株式数 (千株)	4,452	4,472
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	48	41
(うち新株予約権) (千株)	(48)	(41)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	38	68,400
		(株)武蔵野銀行	7,500	51,225
		スタンレー電気(株)	19,529	49,019
		(株)常陽銀行	50,000	41,500
		日本電産コパル電子(株)	36,016	31,442
		(株)東邦銀行	45,000	28,755
		テルモ(株)	3,000	11,610
		(株)東芝	5,000	3,420
		松下電器産業(株)	605	1,582
		(株)ケンウッド	2,801	764
		その他（ 3 銘柄）	2,000	1,194
計		171,491	288,913	

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	（投資信託受益証券）		
		通貨分散債券オープン	9,798,158	9,961
		公社債投資信託	2,000,000	2,000
		計	-	11,961

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,618,155	67,476	-	1,685,632	893,320	60,707	792,311
構築物	119,971	-	-	119,971	86,857	6,718	33,114
機械及び装置	1,768,028	270,352	3,300	2,035,080	1,304,641	155,531	730,439
車両及び運搬具	28,116	3,649	2,519	29,246	23,434	2,504	5,811
工具器具及び備品	603,771	89,324	6,150	686,946	558,451	65,355	128,495
土地	559,205	386,100	25,223	920,082	-	-	920,082
建設仮勘定	9,226	841,762	816,903	34,084	-	-	34,084
有形固定資産計	4,706,476	1,658,665	854,096	5,511,044	2,866,705	290,817	2,644,339
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	1,312	536	93	776
その他	-	-	-	3,628	399	69	3,229
無形固定資産計	-	-	-	4,940	935	162	4,005
長期前払費用	10,753	13,531	4,745	19,540	-	-	19,540

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	工業用ゴム製品設備取得	168,150千円
	医療・衛生用ゴム製品設備取得	102,201千円
工具器具及び備品	工業用ゴム製品設備取得	81,908千円
土地	新工場建設用地取得	386,100千円

2. 土地の当期減少額のうち、25,223千円は減損損失の計上額であります。

3. 無形固定資産の金額が、資産総額の100分の1以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円） 注2		487,792	10,050	-	497,842
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1 注2 （株）	(4,510,020)	(37,500)	(-)	(4,547,520)
	普通株式 （千円）	487,792	10,050	-	497,842
	計 （株）	(4,510,020)	(37,500)	(-)	(4,547,520)
	計 （千円）	487,792	10,050	-	497,842
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金 注2				
	株式払込剰余金 （千円）	429,000	10,012	-	439,013
	計 （千円）	429,000	10,012	-	439,013
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 （千円）	36,200	-	-	36,200
	任意積立金				
	特別償却準備金 注3 （千円）	27,870	15,317	7,072	36,115
	別途積立金 （千円）	800,000	-	-	800,000
	計 （千円）	864,070	15,317	7,072	872,315

（注）1．当期末における自己株式数は、59,880株であります。

2．当期増加額は、新株予約権の行使によるものであります。

3．当期増加額及び減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	35,535	11,300	-	11,100	35,735
（うち長期分）	(24,180)	(-)	(-)	(-)	(24,180)
投資評価引当金	11,550	-	-	-	11,550
役員退職慰労引当金	137,513	8,465	-	-	145,978

（注）貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	4,360
預金の種類	
当座預金	309,232
普通預金	74,695
定期預金	1,114,516
定期積金	9,000
小計	1,507,444
合計	1,511,805

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
㈱スタンレー鶴岡製作所	84,504
㈱タマス	70,841
アルプス電気㈱	53,960
東海プレス工業㈱	53,746
㈱スタンレーいわき製作所	38,312
その他	320,717
合計	622,082

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成18年 4 月	178,156
5 月	153,806
6 月	156,680
7 月	127,583
8 月	5,671
9 月以降	184
合計	622,082

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
テルモ(株)	228,726
ハリソン東芝ライティング(株)	79,603
松下電器産業(株)	61,204
(株)ニフコ	45,217
三洋エナジートワイセル(株)	42,770
その他	604,553
合計	1,062,075

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
962,169	4,765,335	4,665,430	1,062,075	81.5	77.5

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

製品

品名	金額（千円）
工業用ゴム	60,994
医療・衛生用ゴム	6,885
その他	1,277
合計	69,157

原材料

品名	金額（千円）
可塑剤薬品	19,853
合成ゴム	15,983
練りゴム	3,464
天然ゴム	2,706
その他	20,874
合計	62,882

仕掛品

品名	金額（千円）
工業用ゴム	158,105
医療・衛生用ゴム	10,615
合計	168,721

貯蔵品

品名	金額（千円）
事務用品・カタログ類	2,006
ユニフォーム	1,643
回数券等	748
消耗品	701
その他	165
合計	5,263

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
日亜化学工業㈱	129,918
加藤産商㈱	70,237
三洋貿易㈱	37,703
共和工業㈱	29,170
東和電気㈱	24,538
その他	318,767
合計	610,335

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成18年 4 月	140,177
5 月	157,529
6 月	149,455
7 月	163,172
合計	610,335

買掛金

相手先	金額（千円）
(有)ツムラヤ	15,483
東和電気(株)	12,283
共和工業(株)	11,563
加藤産商(株)	11,134
三洋貿易(株)	11,009
その他	116,984
合計	178,457

一年内償還予定の社債

一年内償還予定の社債については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)みずほ銀行	120,000
(株)埼玉りそな銀行	100,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
(株)武蔵野銀行	33,336
合計	353,336

一年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)みずほ銀行	119,916
(株)武蔵野銀行	91,400
(株)三菱東京UFJ銀行	52,996
(株)東邦銀行	35,360
(株)常陽銀行	35,080
(株)埼玉りそな銀行	33,360
合計	368,112

長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)みずほ銀行	242,666
(株)武蔵野銀行	225,100
(株)三菱東京UFJ銀行	130,007
(株)東邦銀行	86,000
(株)常陽銀行	86,000
(株)埼玉りそな銀行	52,740
合計	822,513

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	500株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	500株
名義書換 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 三菱信託銀行株式会社 全国各支店 無料 不所持株券の交付、喪失による再発行及び汚損または毀損による再発行の場合、株券1枚につき印紙税相当額に100円を加算した額
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 三菱信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	http://www.asahi-rubber.co.jp/ やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第35期）（自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日）平成17年 6 月23日関東財務局長に提出。

半期報告書

事業年度（第36期中）（自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日）平成17年12月16日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月22日

株式会社朝日ラバー

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿塚 正勝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福家 弘行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ラバーの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社朝日ラバー及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

株式会社朝日ラバー

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 真志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ラバーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社朝日ラバー及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月22日

株式会社朝日ラバー

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿塚 正勝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福家 弘行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ラバーの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社朝日ラバーの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

株式会社朝日ラバー

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 原 真志 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 向川 政序 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ラバーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社朝日ラバーの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。